

今回の要望（税負担軽減措置等）に関連する事項	合理性	政策体系における政策目的の位置付け	V. 情報通信（ICT 政策） 2. 情報通信技術高度利活用の推進																																								
		政策の達成目標	我が国の生産性は国際的に見ても極めて低い水準にある。今後、就業者の減少が見込まれる日本にとって、国際競争力維持のため、中小企業の実業生産性向上は喫緊の課題であることから、中小企業者等の生産性を高める設備投資の活発化・加速化を支援することにより、中小企業の経済活動の活性化を図る。 具体的には、近年の中小企業における設備投資動向を踏まえ、下記の指標を満たすことを目標とする。 労働生産性を 2020 年度比で 5% 向上																																								
		税負担軽減措置等の適用又は延長期間	令和 7 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日（2 年間）																																								
		同上の期間中の達成目標	労働生産性を 2020 年度比で 5% 向上																																								
		政策目標の達成状況	<p>中小企業者等の設備投資状況等は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復期で好転の兆しもあるが、人手不足、物価高・価格転嫁が重荷になり、未だ、持ち直している状況とは言えない。また、金利のある経済やポストコロナ金融支援への対応の観点からも、生産性や経営力の向上の必要性がより一層重要となってきた。中小企業者等の積極的な設備投資・事業展開等を促すためには、引き続き支援が必要。</p> <p style="text-align: center;">中小企業の実業生産性の推移</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <caption>中小企業の実業生産性の推移 (単位：百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実業生産性 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2003年度</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>2004年度</td><td>5.1</td></tr> <tr><td>2005年度</td><td>5.2</td></tr> <tr><td>2006年度</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>2007年度</td><td>5.1</td></tr> <tr><td>2008年度</td><td>5.2</td></tr> <tr><td>2009年度</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>2010年度</td><td>5.2</td></tr> <tr><td>2011年度</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>2012年度</td><td>5.2</td></tr> <tr><td>2013年度</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>2014年度</td><td>5.4</td></tr> <tr><td>2015年度</td><td>5.5</td></tr> <tr><td>2016年度</td><td>5.6</td></tr> <tr><td>2017年度</td><td>5.7</td></tr> <tr><td>2018年度</td><td>5.5</td></tr> <tr><td>2019年度</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>2020年度</td><td>5.20</td></tr> <tr><td>2021年度</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>2022年度</td><td>5.43</td></tr> </tbody> </table> <p>(出典) 財務省「法人企業統計」より財務課集計 ※中小企業＝資本金 1 億円未満として集計 ※労働生産性＝付加価値（当期末）÷期中平均従業員数（当期末） ※付加価値（当期末）＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純</p>	年度	実業生産性 (百万円)	2003年度	5.3	2004年度	5.1	2005年度	5.2	2006年度	5.3	2007年度	5.1	2008年度	5.2	2009年度	5.3	2010年度	5.2	2011年度	5.3	2012年度	5.2	2013年度	5.3	2014年度	5.4	2015年度	5.5	2016年度	5.6	2017年度	5.7	2018年度	5.5	2019年度	5.3	2020年度	5.20	2021年度	5.3
年度	実業生産性 (百万円)																																										
2003年度	5.3																																										
2004年度	5.1																																										
2005年度	5.2																																										
2006年度	5.3																																										
2007年度	5.1																																										
2008年度	5.2																																										
2009年度	5.3																																										
2010年度	5.2																																										
2011年度	5.3																																										
2012年度	5.2																																										
2013年度	5.3																																										
2014年度	5.4																																										
2015年度	5.5																																										
2016年度	5.6																																										
2017年度	5.7																																										
2018年度	5.5																																										
2019年度	5.3																																										
2020年度	5.20																																										
2021年度	5.3																																										
2022年度	5.43																																										

有効性	要望の措置の適用見込み	(適用期間内における適用件数見込み) 令和7年度 22,434件 令和8年度 22,389件 ※令和4年度「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」、中小企業景況調査等より推計
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	<p>現行制度は、税額控除と即時償却の選択適用を可能としているが、これにより、事業者は設備投資した初年度の税負担が軽減されることによる資金繰りの改善、償却費用の前倒しによる投下資金の早期回収を図ることが可能となる。また、特例を利用するためには、中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定を受ける必要があり、当該計画の認定を受けるためには、国の指針に基づき経営力の向上を図るための設備投資を含む取組を行うことが必要。</p> <p>本特例措置により、事業者は償却費用の前倒しや税負担の軽減といったメリットを享受できるため、より積極的な事業展開を行うための設備投資へのインセンティブとなる。加えて、中小企業者等の投資を幅広く支援するため、ほぼ全ての業種を対象として、生産性の高い設備等（機械装置、工具、器具備品、建物附属設備、ソフトウェア）を取得する場合（ファイナンス・リースも含む）に適用を可能とされている一方、取得価額要件（一定金額以上の設備投資を対象）を設定することなどにより、経営力の向上に著しく効果のある設備投資に限定して支援を行うべく、制度設計がなされているものである。</p> <p>また、本特例措置を利用して設備を導入した企業のうち、本特例措置がなければ設備投資を先延ばしした又は設備投資が減少したと答えた企業は半数以上であり（令和6年度中小企業庁アンケート調査より）、景気の先行きの不透明さ等から設備投資を躊躇する傾向にある中小企業者等の設備投資を着実に後押ししている。</p>
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	<p>中小企業者等が行う設備投資関連の他の税制として、中小企業投資促進税制がある。</p> <p>中小企業投資促進税制は、中小企業者等の幅広い設備投資を支援するため、計画認定を必要とせず、一定の規模以上の設備投資を対象としている。また、取得価額の30%の特別償却又は7%の税額控除を選択適用（税額控除は資本金3,000万円以下の法人、個人事業主のみ）できるとされている。</p>
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	<p>本特例措置では、中小企業等経営強化法の認定を受けた中小企業者等の質の高い投資を幅広く支援するため、ほぼ全ての業種を対象として、生産性の高い設備等（機械装置、器具備品、工具、建物附属設備、ソフトウェア）を取得する場合（リースも含む）に適用を可能とする一方、取得価額要件（一定金額以上の設備投資を対象）を設定することなどにより、経営力の向上に著しく効果のある設備投資に限定して支援を行うべく、制度設計がなされている。</p>

これまでの税負担軽減措置等の適用実績と効果に関連する事項	税負担軽減措置等の適用実績	【適用件数】 令和2年度：23,079件 令和3年度：23,919件 令和4年度：22,569件																																																								
	「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	【令和4年度】 <table border="1"> <tr> <td>(道府県民税)</td> <td>特別償却</td> <td>12億円</td> <td>税額控除</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>(事業税)</td> <td>特別償却</td> <td>316億円</td> <td>税額控除</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(市町村民税)</td> <td>特別償却</td> <td>70億円</td> <td>税額控除</td> <td>7億円</td> </tr> <tr> <td>(地方法人特別税)</td> <td>特別償却</td> <td>117億円</td> <td>税額控除</td> <td>—</td> </tr> </table>	(道府県民税)	特別償却	12億円	税額控除	1億円	(事業税)	特別償却	316億円	税額控除	—	(市町村民税)	特別償却	70億円	税額控除	7億円	(地方法人特別税)	特別償却	117億円	税額控除	—																																				
	(道府県民税)	特別償却	12億円	税額控除	1億円																																																					
	(事業税)	特別償却	316億円	税額控除	—																																																					
	(市町村民税)	特別償却	70億円	税額控除	7億円																																																					
(地方法人特別税)	特別償却	117億円	税額控除	—																																																						
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	税制措置による設備投資の押し上げ（下支え）効果の具体的な数値としては、本特例措置がなければ設備投資を先延ばしした又は設備投資が減少したと答えた企業は半数以上とのアンケート結果がある。																																																									
前回要望時の達成目標	中小企業者等の設備投資をリーマンショック前の14兆円の水準まで回復させること。																																																									
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	<p>令和5年度における中小企業者等の設備投資は13兆円となっている。</p> <p>令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により、経済は大きく落ち込み、設備投資も減少したが、現在は回復期で好転の兆しもある。</p> <p>一方で、人手不足、物価高・価格転嫁の影響により、中小企業の業況については先行きが不透明な状況もあり、設備投資の動向も不安定な状況にある。</p> <div style="text-align: center;"> <p>設備投資額の推移（年間）</p> <table border="1"> <caption>設備投資額の推移（年間）</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>大企業 (兆円)</th> <th>中小企業 (兆円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2006</td><td>36.8</td><td>12.9</td></tr> <tr><td>2007</td><td>39.3</td><td>14.3</td></tr> <tr><td>2008</td><td>36.8</td><td>12.9</td></tr> <tr><td>2009</td><td>30.5</td><td>9.1</td></tr> <tr><td>2010</td><td>25.0</td><td>9.6</td></tr> <tr><td>2011</td><td>25.2</td><td>9.4</td></tr> <tr><td>2012</td><td>25.8</td><td>9.2</td></tr> <tr><td>2013</td><td>25.5</td><td>9.0</td></tr> <tr><td>2014</td><td>26.2</td><td>9.8</td></tr> <tr><td>2015</td><td>27.8</td><td>10.7</td></tr> <tr><td>2016</td><td>29.5</td><td>11.3</td></tr> <tr><td>2017</td><td>30.5</td><td>11.4</td></tr> <tr><td>2018</td><td>32.5</td><td>11.2</td></tr> <tr><td>2019</td><td>34.2</td><td>11.4</td></tr> <tr><td>2020</td><td>33.0</td><td>10.7</td></tr> <tr><td>2021</td><td>30.8</td><td>10.8</td></tr> <tr><td>2022</td><td>31.8</td><td>11.9</td></tr> <tr><td>2023</td><td>33.8</td><td>12.6</td></tr> </tbody> </table> </div> <p>資料：財務省「法人企業統計調査年報」 (注)ここでいう大企業とは資本金1000千円以上1億円以下の企業、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。</p>	年	大企業 (兆円)	中小企業 (兆円)	2006	36.8	12.9	2007	39.3	14.3	2008	36.8	12.9	2009	30.5	9.1	2010	25.0	9.6	2011	25.2	9.4	2012	25.8	9.2	2013	25.5	9.0	2014	26.2	9.8	2015	27.8	10.7	2016	29.5	11.3	2017	30.5	11.4	2018	32.5	11.2	2019	34.2	11.4	2020	33.0	10.7	2021	30.8	10.8	2022	31.8	11.9	2023	33.8	12.6
年	大企業 (兆円)	中小企業 (兆円)																																																								
2006	36.8	12.9																																																								
2007	39.3	14.3																																																								
2008	36.8	12.9																																																								
2009	30.5	9.1																																																								
2010	25.0	9.6																																																								
2011	25.2	9.4																																																								
2012	25.8	9.2																																																								
2013	25.5	9.0																																																								
2014	26.2	9.8																																																								
2015	27.8	10.7																																																								
2016	29.5	11.3																																																								
2017	30.5	11.4																																																								
2018	32.5	11.2																																																								
2019	34.2	11.4																																																								
2020	33.0	10.7																																																								
2021	30.8	10.8																																																								
2022	31.8	11.9																																																								
2023	33.8	12.6																																																								

これまでの要望経緯	平成 26 年度	中小企業投資促進税制の上乗せ措置を創設 (平成 29 年 3 月末までの適用期間の延長)
	平成 29 年度	中小企業投資促進税制の上乗せ措置部分を改組し、 中小企業経営強化税制として新設 (適用期間は平成 31 年 3 月末まで)
	令和元年度	特定経営力向上設備等の範囲の明確化及び適正化を行った上で延長 (適用期間は令和 3 年 3 月末まで)
	令和 2 年度	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策特定経営力向上設備等の対象に テレワーク等のために行う設備投資を追加
	令和 3 年度	修正 ROA 等が一定割合以上向上するための設備投資の追加等を行 った上で、延長 (適用期間は令和 5 年 3 月末まで)
	令和 5 年度	2 年間の延長(令和 7 年 3 月末までの適用期間の延長)、対象資産からコ インランドリー業又は暗号資産マイニング業(主要な事業であるものを除 く)の用に供する機械装置でその管理のおおむね全部を他の者に委託する ものを除外